

平成28年1月21日

事業経過報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

都道府県教育委員会等名 山口県教育委員会
 所 在 地 山口県山口市滝町1-1
 代 表 者 職 氏 名 教育長 浅原 司

平成27年度英語教育強化地域拠点事業における事業経過報告書を提出します。

1. 事業の実施期間

委託を受けた日 ～ 平成28年3月31日

2. 強化地域拠点の学校名 (学校数が多い場合は欄を追加すること)

ふりがな	ひかりしりつむろづみしょうがっこう	ふりがな	いそべ あきひこ
学校名	光市立室積小学校	校長名	磯部 昭彦
ふりがな	ひかりしりつむろづみちゅうがっこう	ふりがな	みょうたい まさみ
学校名	光市立室積中学校	校長名	明代 正美
ふりがな	やまぐちけんりつひかりこうとうがっこう	ふりがな	かわぐち ゆうじ
学校名	山口県立光高等学校	校長名	河口 郁史

3. 研究内容

(1) 研究開発課題

「グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言」に基づき、小・中・高等学校を通じて、英語を用いたコミュニケーション能力を連続的・発展的に育成するための英語教育の在り方

(2) 研究の概要

グローバル化に対応できる、英語を用いたコミュニケーション能力を備える人材を育成することを目指す。具体的実現させたいのは、小・中・高等学校まで一貫して、①積極的に英語を使おう、英語で伝え合おうとする意欲や態度を育てること、②自己の英語力向上を実感し、達成感や自己肯定感を味わえるようにすることである。

そのために、(ア)小・中・高等学校を俯瞰した「カリキュラムづくり」を行い、系統的な学習到達目標や評価方法を設定し、(イ)発達段階にマッチした魅力ある言語活動の開発・実施、(ウ)評価のベンチマークとなる画像や映像の作成をしていく。さらに、(エ)小学校では児童の発達段階や実態を踏まえた特別な教育課程を編成・実施し、(オ)中・高等学校では、言語活動の高度化を図るための指導内容・指導方法について研究を行う。

(3) 現状の分析と仮説等

①現状の分析と研究の目的

I 現状の分析及び本事業における取組

ア) 小学校

以下に、3種類の意識調査の結果を示す。

- ① 「英語の学習は好きですか」の設問に対して、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した児童を合わせた割合

本県における拠点校(b)
91%

※数値は、市教育委員会による調査（以下、「独自調査」）による（対象児童数：113人）。調査時期は10月。

- ② 上記「本県における拠点校」の結果における学年別の割合

第5学年	第6学年
98%	88%

- ③ 「本県における拠点校」において、下記の各設問に対して、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した児童を合わせた割合

設 問	第5学年	第6学年
英語で友達や先生などの人の意見を聞くことは楽しいですか	98%	85%
英語で友達と話をすることは楽しいですか	100%	85%
英語で自分のことや意見を言うことは楽しいですか	98%	74%
英語のゲームをすることは楽しいですか	98%	97%
外国について学ぶことは楽しいですか	95%	92%

※数値は、独自調査による。

上記①～③の結果から、強化拠点校の児童の実態として、次のことが挙げられる。

- ・外国語活動の授業について肯定的にとらえている児童の割合が、全国、県と比較して高い。
- ・第5学年と第6学年を比較すると、英語や外国についての学習に対する意欲はそれほど低下していないが、聞くことや話すこと、特に自分のことや意見を言うことに対する抵抗感が第6学年では高くなっている。

上記の現状等から考えられる成果は、以下のとおりである。

○英語に触れる機会、英語を使う機会の確保

室積小学校に配置されている英語教育推進教員（リーダー）と室積中学校の英語教員が協働して、合同カリキュラムの作成に着手した。その中に、クラスルームイングリッシュや帯活動として行う英語の歌を系統的に配列し、毎時間の授業で積極的に取り入れることで、英語に触れる機会、英語を使う機会を意図的に増やしている。また、外国語活動は、

毎時間、学級担任と市教育委員会雇用の外国語活動指導補助員（以下「ALT」）のTTで行っており、ネイティブ・スピーカーであるALTの本物の英語に触れさせたり、発音やイントネーションへの気付きを促したりできるよう効果的な指導を行っている。さらに、英語教室や校内の掲示等に英語標記を取り入れ、英語に触れる環境づくりに努めている。

○英語への興味・関心・期待の高まり

室積中学校を定期的に訪問する、英語教育推進教員が学級担任とともに授業の準備やTTを行っており、独自に開発した教材・教具の使用や、ゲームやチャンツに代表される活動を取り入れた授業展開が毎時間展開されていることにより、児童が英語の学習を肯定的にとらえている要因となっている。授業外でも、週1回朝の全校放送を活用し、英語クイズを行うなどの関心を高める取組を行っている。また、中学校教員が毎週第6学年の授業でTT指導を行い、中学校で学習する言語材料や、それを使ってコミュニケーション活動をする中学生の姿を紹介するなどして、中学校英語への期待感を高めている。

○英語を用いた言語活動への意欲の向上

児童の興味・関心を考慮した言語活動を設定したり、活動への見通しを持たせるために学級担任とALTがデモンストレーションを行ったりするなどして、言語活動への意欲を高めることができた。

一方、課題（本事業においての取組）は、以下のとおりである。

◇必然性のある言語活動の工夫

実生活で遭遇するであろう、場や状況を想定した言語活動を設定することが大切であると考え。この視点から、平成26年度に作成した「室積小・中英語教育計画」にある「コミュニケーション場面・テーマ」、「言語材料」、「会話例」等の内容を検討する。特に、第6学年で低下している「自分のことや意見を伝える」楽しさや、地域の自然や歴史、文化等を伝える喜びを味わえるような工夫を行いたい。

◇明確な目標と評価方法の設定

外国語活動や英語科の関心・意欲・態度の評価規準は「～している」という表現で示されるが、具体的な姿は曖昧である。そのため、児童に対して目標を示しにいくだけでなく、教員間で共通認識を持って評価が行えていない。そこで、例えば、「英語に慣れ親しんでいる」度合いを示す評価のベンチマークとして、授業中の児童の画像や映像を活用することを計画している。そうすることで、系統的な指導と評価を実現させ、積極的に表現する態度の育成を図っていく。

◇文字指導導入の工夫

室積中学校では、「英語は好きだが、読めない、書けない」という傾向の生徒が見受けられ、単語が読めない、書けないため、英語に対する苦手意識をもち始めている。そこで、中学校で本格的に始まる「読む」、「書く」学習を始める前に、小学校段階のどの時点でどのように文字指導を導入していくことが、英語の学習における自己効力感を育てることにつながるかを検討していく。

イ) 中学校

以下に、5種類の意識調査の結果を示す。

- ① 「英語の学習は好きですか」の設問に対して、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した児童を合わせた割合

全国	山口県	本県における拠点校
53%	55%	61%

※数値は、平成25年度全国学力・学習状況調査による。調査時期は4月。なお、対象生徒は57人

- ② 生徒の英語力

	県	本県における拠点校
英検3級以上を取得している生徒の割合(a)	11.3%	22%
英検3級以上相当と思われる生徒の割合(b)	15.7%	6%
(a)+(b)	27.0%	27%

※平成26年度英語教育実施状況調査の結果

- ③ パフォーマンステストの年間実施回数

	県	第1学年	第2学年	第3学年
スピーキングテスト	8回	2回	2回	6回
ライティングテスト	7回	5回	5回	8回

※平成26年度英語教育実施状況調査の結果

- ④ 授業における、生徒の英語における言語活動時間の割合

授業に占める言語活動時間の割合	県	第1学年	第2学年	第3学年
75%程度以上～	9.5%			
50%程度以上～75%程度未満	37.9%	100%	100%	100%
25%程度以上～50%程度未満	47.9%			
～25%程度未満	4.7%			

※平成26年度英語教育実施状況調査の結果

- ⑤ 授業における、英語担当教員の英語の使用状況

英語の使用状況	県	第1学年	第2学年	第3学年
75%程度以上～	6%			
50%程度以上～75%程度未満	41.5%	100%	100%	100%
～50%程度未満	52.9%			

※平成26年度英語教育実施状況調査の結果

上記①～⑤の結果から、強化拠点校の生徒の実態として、次のことが挙げられる。

- ・英語の学習について肯定的にとらえている生徒の割合が、全国、県と比較して高い。
- ・英語を好きな理由として、「英語の歌を歌うこと」や「英語を使った言語活動が多いこと」「ICT機器の活用によるわかりやすさ」を挙げる生徒が多い。

- ・生徒の言語活動時間や教員の英語使用時間の割合は、全学年とも高い。
- ・全校生徒のうち英検を受検したことのある生徒は約3割であり、3級以上の取得は22%にとどまる。

上記の現状等から考えられる成果は、以下のとおりである。

○英語を使う機会の増加

小学校での英語を使用する機会が増えていることに合わせ、中学校でも授業の半分以上を英語で進めていたり、ALTを積極的・効果的に活用したりすることにより、教員が英語で授業を進めることに慣れてきている。

○英語の学習に対する高い意欲

授業の始めに、帯活動として、英語の歌やフリートーキングを取り入れてきたことが、英語の学習への意欲の高さにつながっている。また、授業の中心となる言語活動を行う際には、室積小学校に配置されている英語推進教員やALTとともにデモンストレーションを行うなどして、活動の手順や方法を示すことで、生徒は見通しを持った上で、安心感を持ち、積極的に言語活動に取り組むことができている。

○ICT 機器の活用による授業の工夫

教員がICTを効果的に用いることで、活動の雰囲気盛り上げたり、必要な情報を視覚化・整理したりし、生徒の学びの手助けや手掛かりとなっている。

一方、課題（本事業における取組）は、以下のとおりである。

◇リアリティのある言語活動の工夫

小学校第6学年で見られる「自分のことや意見を伝えること」に対する抵抗感は、中学生にも同様にあると考えられる。英語の学習に意欲的に取り組んでいても、実生活において、自分の考えや自国のことを明確に伝えることができなければ、国際社会で活躍できる人材とはなり得ない。そこで、日常生活や将来に必要なだと考えられる場や状況の設定や、英語によるスピーチやディスカッション等の高度化な言語活動を積極的に実施していく。

◇明確な目標と評価方法の設定

これまでの研究授業では4技能を全てを評価しようとしたため、評価項目が多くなり、授業の中で適切な評価が行えなかった。このため、生徒が英語力の高まりを確認できるような目標を設定し、生徒にも示す必要があると考える。そこで、授業の中では評価項目を精選して評価し、授業後には生徒の作成した成果物等を活用して評価を行っていく。また、ベンチマークとして、目標を達成した生徒の姿を画像や映像で作成しておくことで、明確なビジョンを持った指導や形成的評価、授業改善サイクルを実現させていく。目標設定に当たっては、小学校や高等学校とのつながり、さらには将来も見据えた目標を設定したい。

◇自己効力感を育てる学びのサイクルの構築

「英語の学習は好きだが、読んだり、書いたりすることが苦手」という傾向が見受けられることから、読めない、書けないことが、英語の学習に対する苦手意識の要因となっていることが考えられる。そこで、「学んだ英語を使って相手に伝えることができた。」、「努力したら英語が使えるようになる」といった自己効力感を育てることが、生涯にわたって英語と関わることのできる人材を育てることにつながると考える。そのためには、授

業だけでなく、家庭学習と連動させた学びのサイクルの構築や家庭学習を支える音声 CD 等の開発に取り組みたい。また、自己の英語力の伸長が実感できるように、これまで行ってきたパフォーマンステストの回数や内容の改善、多くの生徒が英検を受検できるようなシステムづくりを行っていく。

ウ) 高等学校

以下に、5種類の意識調査等の結果を示す。

- ① 「英語学習は大切だと思うか」の設問に対して、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童を合わせた割合

山口県	本県における拠点校
86.9%	89.8%

※数値は、平成26年度山口県公立高校生学習状況等に関するアンケートの結果

- ② 「日常生活や身近な話題等について、英語でコミュニケーションをとることができるか」の設問に対して、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童を合わせた割合

山口県	本県における拠点校
34.3%	39.8%

※数値は、平成26年度山口県公立高校生学習状況等に関するアンケートの結果

- ③ パフォーマンステストの年間実施回数（回）

	コミュⅠ		コミュⅡ		英表Ⅰ		英表Ⅱ	
	県	拠点校	県	拠点校	県	拠点校	県	拠点校
スピーキングテスト	0.99	0	0.63	0	1.16	0	0.64	0
ライティングテスト	0.28	0	0.31	0	0.95	0	2.47	5

※平成26年度英語教育実施状況調査の結果

- ④ 授業における、生徒の英語における言語活動時間の割合（％）

授業に占める言語活動時間の割合	コミュⅠ		コミュⅡ		英表Ⅰ		英表Ⅱ	
	県	拠点校	県	拠点校	県	拠点校	県	拠点校
75%程度以上～	30.3	0	52.6	0	4.9	0	3.4	0
50%程度以上～75%程度未満	36.4	0	31.6	0	13.7	0	13.6	0
25%程度以上～50%程度未満	43.9	0	45.6	50	53.9	100	40.7	33.3
～25%程度未満	16.7	100	17.5	50	27.5	0	42.4	66.7

※平成26年度英語教育実施状況調査の結果

⑤ 授業において発話を英語で行っている教員の割合 (%)

	コミュⅠ		コミュⅡ		英表Ⅰ		英表Ⅱ	
	県	拠点校	県	拠点校	県	拠点校	県	拠点校
75%程度以上～	9.8	0	8.8	0	9.8	0	1.7	0
50%程度以上～75%程度未満	36.4	0	32.5	0	22.5	0	11.9	33.3
～50%程度未満	53.8	100	58.8	100	67.6	100	86.4	66.7

※平成26年度英語教育実施状況調査の結果

上記①～⑤の結果から、強化拠点校の生徒の実態として、次のことが挙げられる。

- ・英語の必要性について認識している生徒の割合が高く、約4割の生徒が英語でコミュニケーションをとることができるかと答えている。
- ・英語の授業での生徒の英語での言語活動の時間や英語担当教員の英語による発話の割合が低く、英語をコミュニケーションの手段として用いる機会が少ない。

上記の現状等から考えられる成果は、以下のとおりである。

○グローバル化時代における英語の必要性の認識

県の緊急・重点プロジェクトの1つとしてグローバル人材育成の推進を掲げており、各学校においても各取組の中で、国際共通語としての英語の必要性やコミュニケーション能力の重要性について生徒が確実に意識してきている。

○積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成

授業における積極的なALT等の活用により、抵抗感を持つことなく、自信を持って英語でコミュニケーションを図ることができる生徒が増えてきている。

一方、課題（本事業における取組）は、以下のとおりである。

◇ 英語の使用機会の拡充

英語が大切だと思っている生徒の割合が高く、英語によるコミュニケーションについても抵抗感が少ない生徒多いという一方で、実際の授業中における生徒の英語による言語活動の時間や英語担当教員の英語による発話の割合が非常に少なく、アクティブ・ラーニング等を活用した授業形態の見直しにより、英語の使用機会の大幅な増加を図る。その際、連携している小・中学校での指導場面やテーマ、言語材料等の継続性の観点を考慮して、より効果的な指導方法を工夫する。

◇ パフォーマンステストの充実と CAN-DO リストの活用による評価方法の研究

現在、拠点校では、英語の主要科目においてパフォーマンステストの実施回数が極端に少なく、英語の4技能（読むこと・書くこと・聞くこと・話すこと）のバランスのとれた指導ができているとは言えない状況である。そのため、生徒の主体的・協働的な学習を充実させるとともに指導と評価の一体化を目指し、パフォーマンステストの充実を図る必要がある。

拠点校では、昨年度 CAN-DO リストを作成しているが、その中に評価方法の記述がなく、リストに掲げている到達目標を適切に評価するために、パフォーマンステストの実施や評価方法を検討しリストに記述するなどして CAN-DO リストの改善を行う。その際、連携する中学校での CAN-DO リストにおける卒業時の学習到達目標を把握し、小・中・高等学校の系統的な英語教育の充実を図る。また、高校卒業時に、生涯にわたり 4 技能を積極的に使えるようになる英語力の習得を目指すことを目標に、将来を見据えた目標設定をすることとする。

②研究仮説

小学校の低学年で週 0.5 時間の「活動型」、中学年で週 1 時間の「活動型」、高学年で「教科型」（初年度は週 1 コマ）の英語教育について、児童の発達段階や実態を踏まえた教育課程を編成・実施し、中・高等学校で、言語活動の高度化を図るための指導内容・指導方法について研究を行うとともに、小・中・高等学校を通じて、

- ・小・中・高等学校を俯瞰した「カリキュラムづくり」を行い、系統的な指導を行う
- ・発達段階に応じた魅力ある言語活動を実施する
- ・信頼性の高い評価を行う

ことにより、積極的に英語を使おう、英語で伝え合おうとする意欲や態度を育てるとともに、自己の英語力向上を実感し、達成感や自己効力感を味わえるようにすることができる。

③研究成果の評価方法

ア) 主たる評価事項

評価事項	評価方法	対象
児童の英語力	室小英語検定 児童英検学校版（日本英語協会）	小学校 3～6 学年 小学校第 6 学年
生徒の英語力	英語能力判定テスト（日本英語協会）	中学校第 3 学年
生徒の英語力	TOEFL Junior	高等学校第 2 学年
英語授業に対する意識	意識調査	小・中学校全学年

イ) 補助的な評価事項

評価事項	評価方法	対象
各学年の学習到達目標の設定状況	英語教育実施状況調査（文部科学省実施予定）	小・中・高等学校
授業における、生徒の英語による言語活動時間	英語教育実施状況調査（文部科学省実施予定）	小・中・高等学校
授業における、英語担当教員の英語使用状況	英語教育実施状況調査（文部科学省実施予定）	小・中・高等学校
外国語表現の能力を評価するためのパフォーマンステストの実施状況	英語教育実施状況調査（文部科学省実施予定）	小・中・高等学校

(4) 研究開発型 ※平成27年度新規採択件については、平成26年度は斜線を引くこと。

	開始学年及び週当たり授業時数コマ			
	第一年次 (H26)	第二年次 (H27)	第三年次 (H28)	第四年次 (H29)
①小学校 外国語活動型	/	第1・2学年 0.5 コマ 第3～5学年 1 コマ	第1学年 0.5 コマ 第3学年 1 コマ	第1学年 0.5 コマ 第3学年 1 コマ
②小学校 教科型	/	第6学年 1 コマ	第5学年 2 コマ	第5学年 3 コマ

(5) 研究計画

※平成27年度新規採択件については、第一年次から第三年次まで記載すること。

○第一年次～第四年次、校種別

本事業における主な取組内容を以下にまとめる。

【小学校】

- ◇必然性のある言語活動の工夫
- ◇明確な目標と評価方法の設定
- ◇文字指導導入の工夫

【中学校】

- ◇リアリティのある言語活動の工夫
- ◇明確な目標と評価方法の設定
- ◇自己効力感を育てる学びのサイクルの構築

【高等学校】

- ◇英語の使用機会の拡充
- ◇パフォーマンステストの充実と CAN-DO リストの活用による評価方法の研究

これらの取組を以下に示す計画に従って実行する。

<第1年次>

【小学校】

特別な教育課程を編成し、小学校低・中学年で「活動型」、第6学年で「教科型」の授業を開始する。低・中学年では「Hi, friends!」を基にした自作教材を開発し、小学校高学年の「教科型」では「Hi, friends!」や中学校の教科書を参考にしながら自作教材、言語活動の開発を行う。特に、高学年における文字指導のスタートアップ教材の作成、学習到達目標の明確化、ベンチマークの作成に重点を置いて取り組む。

【中学校】

室積小・中学校作成の「室積小・中英語教育計画」、室積中・光高等学校作成の「CAN-DO リスト」をベースとして、学習到達目標を明確にした小・中・高等学校を通じたカリキュラムづくりに着手するとともに、小学校の英語教育を踏まえ、言語活動の開発、ICT 機器を活用したベンチマークの作成に重点を置いて取り組む。

【高等学校】

連携している小学校や中学校での具体的な英語の指導場面やテーマ、言語材料等の継続性等を踏まえ、授業における言語活動を計画的に設定する。また、中学校卒業時の学習到達目標を踏まえ、現在作成している CAN-DO リストの形による学習到達目標の見直しを図る。その際、課題となっている、授業における生徒の英語による言語活動の時間や英語担当教員の英語による発話の増加に向けて、アクティブ・ラーニング等を活用した授業形態の見直しを行うことにより、英語の使用機会の大幅な増加を図る。また、リストに掲げている到達目標を適切に評価するため、パフォーマンステストの実施回数や評価方法を検討し、CAN-DO リストの改善を行う。

<第2年次>

【小学校】

特別な教育課程を編成し、小学校第5学年で、「教科型」の授業を開始する。第5学年では昨年度作成した文字指導のスタートアップ教材を扱い、指導内容・指導方法を改善していく。特に、第6学年において、中学校での本格的な「読むこと」「書くこと」の学習に向けた、指導内容・指導方法を重点的に研究し、2学年分のスタートアップ教材や言語活動を開発するとともに、ICT機器を活用したベンチマークの作成・蓄積を行う。

【中学校】

小学校において「教科型」の英語を経験してきた第1学年に対して、教科書を扱いながら、高度化した指導内容、指導方法による授業を開始する。言語活動の開発やベンチマークの作成・蓄積を行う。特に、学習到達目標を明確にした小・中・高等学校を通じたカリキュラムの改善に取り組む。

【高等学校】

小・中・高等学校での英語教育意識調査等の結果や前年度の学習到達目標の達成状況等の分析から指導方法や CAN-DO リストの見直しを図る。また、生徒が主体的に取り組む言語活動の充実を図るとともにパフォーマンステストを活用した適切な評価方法の改善のため CAN-DO リストの中に評価の時期や評価方法について具体的に記述することで改善を図る。

<第3年次>

【小学校】

特別な教育課程を編成し、小・中・高等学校を通じたカリキュラムに基づいて、小学校第5・6学年で、「教科型」の授業を3コマ実施する。「活動型」「教科型」、それぞれの言語活動事例集や自作教材集、ベンチマーク、カリキュラムを完成させ、配付・配信する。

【中学校】

小学校において「教科型」の英語を経験してきた第2学年に対して、小・中・高等学校を通じたカリキュラムに基づいて、教科書を扱いながら、高度化した指導内容、指導方法による授業を開始する。カリキュラムや各学年の言語活動事例集、自作教材、ベンチマークを完成させ、配付・配信する。

【高等学校】

小・中学校での系統的な取組における成果と課題を見据えて、高等学校における取組の充実を図る。具体的には、ディスカッションやディベートなど、より高度な言語活動やアクティブ・ラーニングによる生徒の主体的・協働的な活動の飛躍的充実により高校卒業時に、生涯にわたり4技能を積極的に使えるようになる英語力の習得を目指す。

○平成27年度の進捗状況・課題

【全体】

《成果》

- ・年度途中から、月に1回程度、英語教育ベース会議（研究企画部の研究推進リーダーと光市教育委員会担当指導主事参加）を開催することで、小・中・高それぞれの研究の方向性について情報交換を行ったり、児童生徒の実態を把握しながらCAN-DOリストを作成・修正したりした。
- ・先進校の視察をすることで、先進地での各校の取組を知り、本市の研究校の実情に応じた取組を考えていくヒントを得ることができた。また、視察の報告会を行い、研究校全職員の情報共有、さらには光市全体への還元を図った。

《課題》

- ・引き続き英語教育ベース会議を計画的に行い、定期的に各校の取組や研究の方向性を確認し、改善していく必要がある。本年度は、カリキュラムや指導内容、到達目標などを作成してきたが、各校で連絡を密に取り、改善・修正を行っていく必要がある。

【小学校】

《成果》

- ・小学校で校内英語部会を立ち上げ、『教育課程・評価部』『授業研究部』『英語環境部』の3つの部会に、全職員が所属するようにした。定期的に部会を開催することで、全職員で英語教育の充実に向けて取組を始めた。
- ・低学年、中学年における外国語活動では、「Hi, friends!」を基にした年間計画を作成し、計画的に学習を進めた。
- ・高学年では「Hi, friends!」の各 Lesson ごとのCAN-DOリストを作成した上で、目標を明確にし、授業に取り組んだ。
- ・光市内のALTや、中学校英語担当教員、小学校教員が協力し、「Hi, friends!」のコミュニケーション場面でのデモンストレーションを動画で撮影したDVD教材を作成した。授業の導入時に活用したり、評価の際のベンチマークとして活用したりしている。
- ・高学年では、ワークシートを活用する場面を増やし、ほぼ全員がアルファベットで自分の名前を書くことができるようになってきた。
- ・毎週2回、朝学習の時間に英語タイムを取り入れ、チャンツを利用した発音練習をしたり、ワークシートなどを活用してローマ字を書いたりする時間を確保した。

《課題》

- ・小学校1年生から4年生までの外国語活動の系統性を考えて、指導計画の見直しと改善を図る必要がある。

- ・校内の英語部会を計画的に進めることができなかった。研修主任、英語教育推進教員、英語教育中核教員が連携し、各部会を進めていく必要がある。さらに、年間の研修計画に位置付けて、部会を定期的に実施する必要がある。
- ・本年度は、中・高学年が中心となって授業を公開した。来年度は、全学年で授業を公開し、全学年で研究を深めていく必要がある。
- ・高学年の教科化を意識した教材開発を継続して行う必要がある。
- ・「書く」活動を取り入れてきたが、導入時期やその程度について検討していく必要がある。「書くこと」だけでなく「読むこと」の指導内容、指導方法の研究を進めていく。

【中学校】

《成果》

- ・中学校英語担当教員が小学校外国語活動（本年度は英語：6年）の時間に T3 として関わることで、中学校英語へのスムーズな移行を意識した授業実践ができるようになった。中学校の授業において、小学校での活動場면을想起させることができるように教材を工夫し、小学校での英語教育を踏まえた授業づくりを行うことができるようになった。
- ・コミュニケーション重視の授業づくりへと転換し、クラスルームイングリッシュを充実させた英語で進める授業、タスク等を活用した現実的なコミュニケーション場面に即した活動、グループ活動・ペア活動の設定など、授業そのものを「英語を活用するコミュニケーション場面に」を意識した授業づくりを行っている。
- ・ICT 機器を活用することで、英語の授業に対する関心が高まってきている。また、生徒の英会話場面やスピーチ場面などを撮影し、互いに見合うことで、より質の高い英語による表現に触れる機会を与えることができている。
- ・他の生徒や下学年の生徒の学習のモデルとして活用できるよう、生徒の英語使用場面や作品などを、タブレット内に蓄積している。教師やALT、生徒のモデルとなる場面をタブレットに蓄積することで、『動くCAN-DO リスト』としての活用を目指している。

《課題》

- ・多くの職員が研究内容を理解できるよう、中学校の公開授業に小学校教員、高等学校教員の参加ができるシステムを構築する必要がある。
- ・CAN-DO リストや年間計画を、小・中のつながり、中・高のつながりを意識しながら見直し、修正する必要がある。
- ・タブレットの導入が遅れたため、当初計画していたタブレットを活用した授業づくりや評価への活用が計画どおりに進まなかった。現在導入されている10台を活用し、授業づくりや評価に生かしていく。さらには、中学生のモデルとなる場面を撮影し、小学校の英語教育にも活用していくなど、小中連携のツールとしても活用していく。
- ・CAN-DO リストを作成し、教員は授業に役立てているが、生徒にCAN-DO リストを意識させるまでにはいたっていない。CAN-DO リストを生徒とも共有し、生徒に主体的に学ぶ姿勢を身に付けさせたい。

【高等学校】

《成果》

- ・小学校、中学校での CAN-DO リストとのつながりも意識して、CAN-DO リストの見直しを行った。
- ・ペアワークやグループワークを活用することで、生徒の英語を活用したコミュニケーション場面を多く取り入れていくよう工夫した。
- ・評価のためのパフォーマンステストを計画通り 5 回実施したことによって、グループワーク等での言語活動の評価を確実に行うことができた。

《課題》

- ・CAN-DO リストの作成はしているが、意識調査や外部評価テストなどを参考にして、到達目標の設定の妥当性について検証、改善を進めていく必要がある。
- ・アクティブ・ラーニングを意識した授業づくりへの変革を進めてきているが、大学入試への対策など課題は多い。大学入試改革に伴った授業改善への取組を引き続き行っていく。
- ・パフォーマンステストを導入したが、実施形態や評価方法の工夫等についてさらに考えていかなければならない。
- ・評価方法の工夫の一つとして、ICT 機器を効果的に活用していきたい。そのための機器の整備・拡充が課題である。

(6) 評価計画

※平成 27 年度新規採択件については、第一年次から第三年次まで記載すること。

○第一年次～第四年次、校種別

前述した評価方法により、主たる評価事項、補助的な評価事項について、以下に示す計画に従って評価を実行する。(第一年次～第四年次、校種別)

<第一年次>

【小学校】

- ・室積小英検の実施(第 3～6 学年：7 月、12 月、2 月)
- ・児童英検学校版の実施(第 6 学年：10 月)
- ・意識調査(第 3～6 学年：10 月)
- ・英語教育実施状況調査(12 月)

【中学校】

- ・英語能力判定テスト(日本英語検定協会)の実施(全学年：10 月)
- ・県独自の学力定着状況確認問題の実施(第 2 学年)
- ・英語教育実施状況調査(12 月)
- ・意識調査(全学年：10 月)

【高等学校】

- ・英語能力判定テスト（日本英語検定協会）の実施（第2学年：10月）
- ・英語教育実施状況調査（12月）

< 第二年次 >

【小学校】

- ・室積小英検の実施（第3～6学年：7月、12月、2月）
- ・児童英検学校版の実施（第6学年：10月）
- ・英語教育実施状況調査（12月）
- ・意識調査（第3～6学年：10月）

【中学校】

- ・英語能力判定テスト（日本英語検定協会）の実施（全学年：10月）
- ・県独自の学力定着状況確認問題の実施（第2学年）
- ・意識調査（全学年：10月）
- ・英語教育実施状況調査（12月）

【高等学校】

- ・英語能力判定テスト（日本英語検定協会）の実施（第2学年：10月）
- ・英語教育実施状況調査（12月）

< 第三年次 >

【小学校】

- ・室積小英検の実施（第3～6学年：7月、12月、2月）
- ・児童英検学校版の実施（第6学年：10月）
- ・意識調査（第3～6学年：10月）
- ・英語教育実施状況調査（12月）

【中学校】

- ・英語能力判定テスト（日本英語検定協会）の実施（全学年：10月）
- ・県独自の学力定着状況確認問題の実施（第2学年）
- ・英語教育実施状況調査（12月）
- ・意識調査（全学年：10月）

【高等学校】

- ・英語能力判定テスト（日本英語検定協会）の実施（第2学年：10月）
- ・英語教育実施状況調査（12月）

○平成27年度の進捗状況・課題

【全体】

《成果》

- ・意識調査を9月に実施し、2回目を2月に実施する予定である。意識調査を実施することで、情意面の実態把握をするとともに、学校の取組の評価にも活用していく。今後、経年比較も行い、指導に生かしていく。

《課題》

- ・今年度は項目の設定に時間がかかり、意識調査の時期が、9月・2月となった。来年度は、5月・12月頃に計画的に実施していきたい。
- ・児童生徒の意識調査だけでなく、教員の意識調査も実施し、研究に対する教員の意識変化も把握していきたい。

【小学校】

《成果》

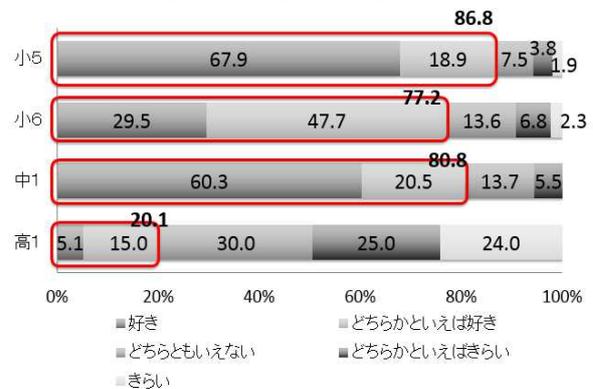
- ・5、6年生全員が、「英検 Jr.学校版」を1、2月に受ける予定である。技能面の実態把握に活用する。
- ・「英検 Jr.学校版」の過去問題を参考にして「室小英語クイズ」を作成した。3～6年生を対象に9月～12月にかけて実施した。児童は楽しみながら受験し、技能の実態把握にも活用できた。

《課題》

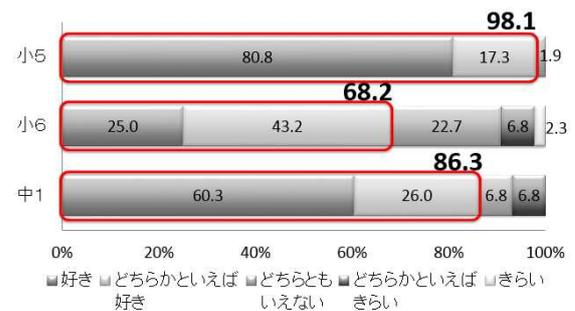
- ・9月に行った意識調査では、「英語の授業が好きですか」という設問に対し、6年生は肯定的な回答をした児童の割合が低く、昨年度よりも下がった。これは教科化を意識した授業を試み、4月～7月まで「書く」指導に重点的に取り組んだ結果、児童が「楽しく活動的だ」と感じていた授業が、「書かなければいけない」、「書けるようにならない」と感じる授業になってしまったことがあげられる。この反省を生かし、「話す」「聞く」を中心にした活動的な授業をしながら、「書く」活動の取り入れ方について検討し、改善を図っているところである。2月の意識調査で、授業改善後の児童の意識の変容を分析していく予定である。

意識調査（9月）の一部抜粋

あなたは英語が好きですか。



あなたは外国語活動・英語の授業が好きですか



- ・意識調査は、高学年を対象として行ったが、低学年から外国語活動をスタートしたので、1年生から意識調査を行う必要があるとの反省点が上がっている。意識調査の活用方法を検討し、計画していく。
- ・「英検 Jr.学校版」の実施にともなって、英語嫌いの児童が出ないように配慮する必要がある。
- ・授業における評価の在り方等、研究が進んでいない。評価項目については、現在は、「話す」「聞く」の表現の技能と理解を中心に行っているが、項目を増やしていくことについて検討中である。
- ・高学年において、テストの実施方法や評価方法について十分に検討できていない。今後のこれまでの実践を踏まえながら、各学年の適切な評価方法を検証していく。

【中学校】

《成果》

- ・英検は、年3回希望者の自己負担で実施した。生徒に受験を勧め、これまでより受験者数が増加した。
- ・本事業費を活用して、英検 IBA（日本英語検定協会）を全学年、全員が1月に受験する。生徒の学習意欲向上につなげていくとともに、技能面の達成状況の把握にも生かしていく。
- ・中学2年生を対象に、県が実施する学力状況定着確認問題（英語）では、県平均との比較で、正答平均率が8.3ポイント上回った。
- ・タブレットを活用し、生徒のコミュニケーション場面や、英会話の様子を蓄積することで、正確な評価を行うことができています。

《課題》

- ・来年度以降、意識調査と英検 IBA を、経年比較をすることで、学習意欲の向上や英語運用能力の向上が図られているか、客観的な検証を行っていく必要がある。
- ・英検の受験率が上がってはいるものの、約4割にとどまっているため、今後希望者が8割を超えることを目標にする。そのために、英検 IBA を早い時期に行い、自信を持って受験できるようにしていく。
- ・スピーキングテストの実施方法や評価方法について、工夫・改善していく。

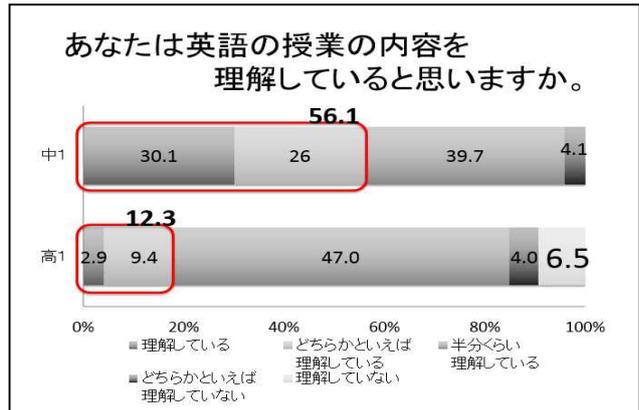
【高等学校】

《成果》

- ・今年度は英検 IBA を1、2年生全ての生徒が実施した。
- ・英検は希望者が受験するようにしている。昨年度より希望者が増加した。

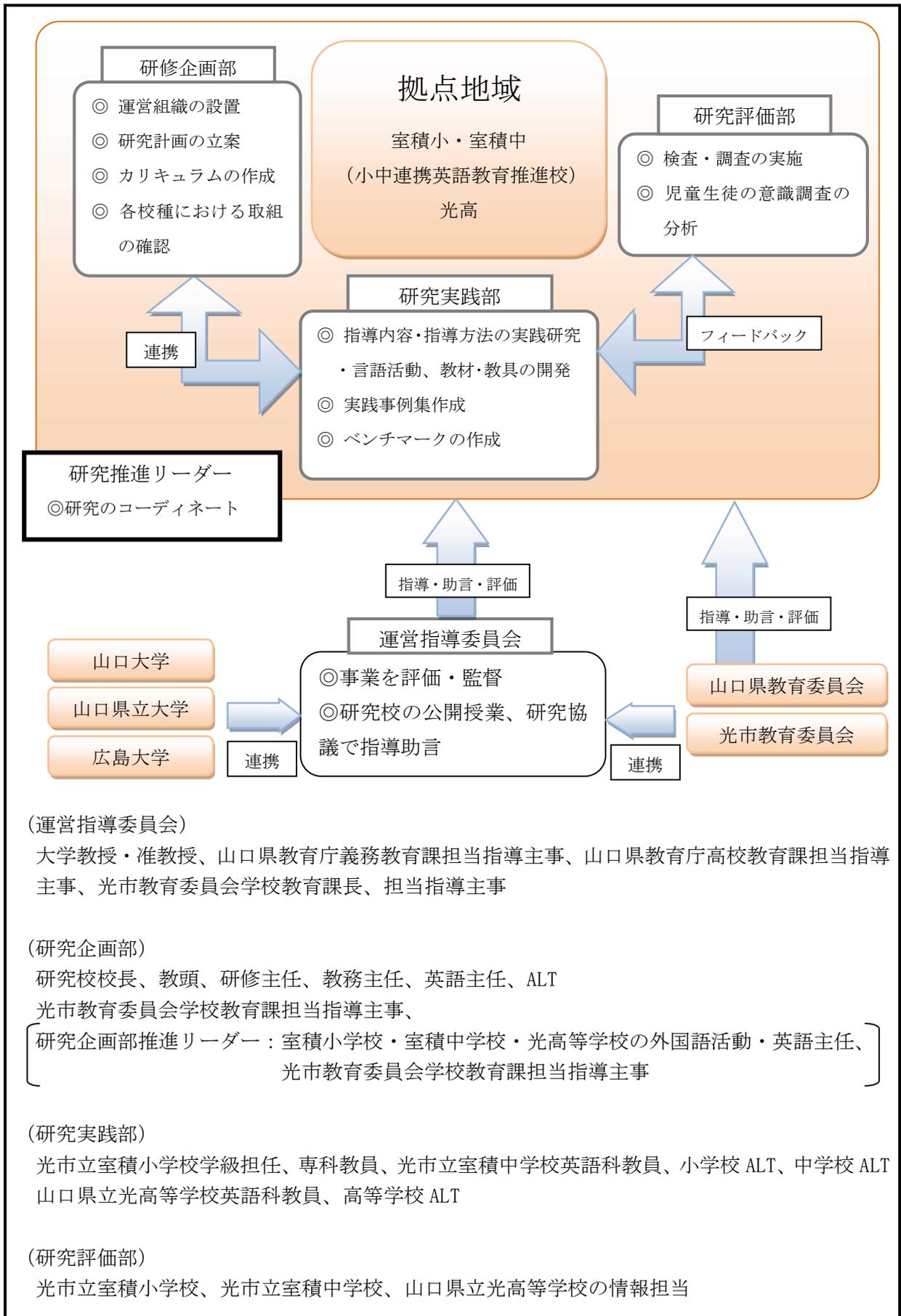
《課題》

- 9月に実施した意識調査では、「英語の授業内容を理解していると思いますか」という設問に対して、理解していると回答した生徒が12.3%と低かった。授業の中での達成感、充実感を感じられるような授業改善を進めていったり、パフォーマンステストや英検 IBA など、生徒自身も達成感を感じ、意欲向上につながったりするよう、取り組んでいるところである。
- 1回目の意識調査は、1年生のみ実施した。今後の経年比較を考えると、全学年実施していく方がよいという反省点から、2月から全学年で実施していくようにする。
- 意識調査や英検 IBA の正答率を分析したり、経年比較をしたりすることで、今後の授業改善にも生かしていくようにする。



4. 研究組織

(1) 研究組織の概要



(運営指導委員会)

大学教授・准教授、山口県教育庁義務教育課担当指導主事、山口県教育庁高校教育課担当指導主事、光市教育委員会学校教育課長、担当指導主事

(研究企画部)

研究校校長、教頭、研修主任、教務主任、英語主任、ALT
光市教育委員会学校教育課担当指導主事、

研究企画部推進リーダー：室積小学校・室積中学校・光高等学校の外国語活動・英語主任、
光市教育委員会学校教育課担当指導主事

(研究実践部)

光市立室積小学校学級担任、専科教員、光市立室積中学校英語科教員、小学校 ALT、中学校 ALT
山口県立光高等学校英語科教員、高等学校 ALT

(研究評価部)

光市立室積小学校、光市立室積中学校、山口県立光高等学校の情報担当

(2) 運営指導委員会

①活動計画

○活動計画

(第1回運営指導委員会)

- ・4年間の取組の素案への指導助言

(第2回運営指導委員会)

- ・4年間を見通した取組の骨子、第一年次の取組計画、7月までの実践についての指導助言

(第3回運営指導委員会)

- ・12月までの実践、来年度の取組（主に小学校英語、中・高等学校の高度化）についての指導助言

(各授業研究)

- ・各授業研究における指導助言（大学教授・准教授、担当指導主事）

○平成27年度の進捗状況・課題

- ・4月に第1回連絡協議会（研修企画部会全体会）を開催し、組織の設置や研究計画などについて話し合い、拠点事業の取組の見通しを立てた。
- ・当初、3回の運営指導委員会を計画していたが、1回目が9月、2回目が2月の2回の実施となった。1回目の運営指導委員会では、研究計画をより一層具現化していくための指導助言をいただいた。また、年間指導計画、到達目標の作成と同時に、評価計画を作成していくよう助言をいただいた。
- ・来年度は、運営指導委員会を5月、9月、1月の3回、計画的に開催するようにする。
- ・公開授業（授業研究会）を2回行った。

【第1回英語教育授業研究会】

日時 9月25日

内容 公開授業Ⅰ 小学校3年生（T1担任 T2英語教育推進教員）

公開授業Ⅱ 小学校6年生（T1担任 T2ALT）

指導講話 山口大学教育学部 准教授

【第2回英語教育授業研究会】

日時 1月29日

内容 公開授業Ⅰ 小学校6年生（T1担任 T2ALT）

公開授業Ⅱ 中学校1年生（T1英語担当教員 T2ALT）

指導講話 山口県立大学 教授

- ・小中連携をいかした合同授業も行い、公開した。

日時 11月5日

内容 公開授業 小学校6年生と中学校1年生の合同授業

（T1中学校英語担当教員 T2英語教育推進教員）

研究概要説明 研修主任

- ・校内研修等における授業研究は、各校定期的に行った。来年度は小・中・高の教職員がもっと互いに授業を見に行けるよう計画的に行うようにする。また、合同研修会を計画的に開催する

ようにする。

- ・校内研修など授業研究（上記に示す授業研究会などの公開授業は除く）の実施については以下のとおりである。（予定も含む）

（小学校）

4年生	1回		6年生の英語教科化と、小中連携の視点から6年生の授業研究が多かった。来年度は、低学年も含め、全ての学年で授業公開をしていくように計画中である。
5年生	1回	⇒	
6年生	4回		

（中学校）

1年生	1回		小学校の教員もできるだけ参加できるようにするとよい。
2年生	1回	⇒	
3年生	1回		

（高等学校）

1年生	3回	⇒	小学校の英語教育推進教員、中学校の英語担当教員も参加した。授業後の協議も一緒に行った。
-----	----	---	---

5. 年間事業計画

月	強化地域拠点の取組	運営指導委員会
4月	<第1回研究企画部会 全体会> ・運営組織設立 ・4年間と第一年次の研究の見通し ・小学校外国語活動、英語の取組の確認 ・先進地視察候補地について	
5月	小学校第1～5学年における外国語活動のスタート 小学校第6学年における英語のスタート <第1回研究実践部会> ・第四年次までの見通しと年間研究計画の確認	
6月	研究・分析 小学校 授業研究（第6学年 英語） 中・高 第1回英検実施（希望者）	
7月	研究・分析 小学校 授業研究（第6学年 英語） 中学校 授業研究（第3学年 英語） <第1回英語教育ベース会議（研究企画部推進リーダー）> ・カリキュラム案の検討 ・CAN-DO リスト案の作成	
8月	<第2回英語教育ベース会議・研究実践部会> ・これまでの取組と後期からの研究計画の確認	合同研修会における指導助言

	<ul style="list-style-type: none"> ・授業研究指導案検討 ・カリキュラム案の検討 ・小中合同研修会での提案事項 外国語活動・外国語科小中合同研修会 <第1回研究評価部会> <ul style="list-style-type: none"> ・検査・調査実施の見通し ・意識調査案の作成 	
9月	授業実践例の作成と発信、それに伴うアンケートの受付 (～2月) <第3回英語教育ベース会議> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察の計画 ・これまでの取組のまとめと確認(中間報告) 第1回英語教育授業研究会(9/25) ＊外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 公開授業 小学3年 外国語活動 小学6年 英語科 小・中・高 意識調査の実施 <第2回研究評価部会> <ul style="list-style-type: none"> ・意識調査の分析 	授業研究における指導 助言 第1回運営指導委員会
10月	<後期スタート>※10月第2火曜日から 先進地視察①(金沢市:10/8～10/9) 高等学校授業研究(第1学年・第2学年) 中・高 第2回英検実施(希望者)	
11月	中学校 授業研究(第1・2学年) 小中合同授業公開(小学校第6学年と中学校第1学年) 高 英検 IBA 実施(全員) <第4回英語教育ベース会議> <ul style="list-style-type: none"> ・到達目標の見直し 	授業研究における指導 助言
12月	先進地視察②(朝来市:12/14～12/15) <第3回研究実践部会・第5回英語教育ベース会議> <ul style="list-style-type: none"> ・先進地の取組の情報交換 ・12月までの取組と1月からの研究計画の確認 小中合同研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察の視察報告研修会 	

1月	<p>カリキュラムの検討 <第4回研究実践部会> ・授業研究指導案検討 第2回英語教育授業研究会（1/29） ＊外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 公開授業 小学6年 英語科 中学1年 英語科 英語教育強化地域拠点事業全国連絡協議会（1/21:文科省） 中・高 第3回英検実施（希望者） 中 英検 IBA 実施（全員）</p>	授業研究における指導 助言
2月	<p><第3回研究評価部会> ・アンケートの実施と分析 <第6回英語教育ベース会議> ・今年度の取組のまとめと確認 ・来年度に向けての計画 小学校 授業研究 第6学年 英語 第5学年 英語 第4学年 外国語活動 高等学校 授業研究 第1学年 英語表現 I</p>	第2回運営指導委員会 授業研究における指導 助言
3月	<p><第2回研究企画部会（全体会）> ・第一年次の振り返りと第二年次の研究計画立案 ・来年度のカリキュラムの確認</p>	
【その他の取組】※あれば記入		